



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日
上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社
コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大嶺 満
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループリーダー (氏名) 比嘉 康弘 TEL 098-877-2341
四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	109,593	4.3	5,590	△49.7	5,096	△51.1	3,921	△52.5
30年3月期第2四半期	105,078	9.8	11,115	5.5	10,414	7.2	8,255	9.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,622百万円 (△58.2%) 30年3月期第2四半期 8,662百万円 (14.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	75.66	—
30年3月期第2四半期	152.81	—

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	411,136	155,119	37.4
30年3月期	402,088	152,759	37.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 153,910百万円 30年3月期 151,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,800	5.9	6,300	△32.5	5,200	△38.0	3,800	△39.4	73.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	54,217,110株	30年3月期	54,217,110株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,389,130株	30年3月期	2,383,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	51,831,147株	30年3月期2Q	54,025,803株

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,300	5.4	4,900	△31.6	4,000	△36.7	3,100	△39.3	59.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、個別業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の販売電力量は、電灯については、お客さま数が増加したものの、猛暑だった前年に比べ夏場の気温が低めに推移したことなどによる需要減により、前年同期を下回りました。また、電力については、猛暑だった前年に比べ夏場の気温が低めに推移したことや、他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年同期を下回りました。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年同期に比べ2.0%減の41億13百万kWhとなりました。

収支の状況について、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高（営業収益）は前年同期に比べ45億15百万円増（4.3%増）の1,095億93百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料費や他社購入電力料、修繕費が増加したことから、営業費用は前年同期に比べ100億40百万円増（10.7%増）の1,040億2百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ55億24百万円減（49.7%減）の55億90百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は53億18百万円減（51.1%減）の50億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億34百万円減（52.5%減）の39億21百万円となりました。

(参考) 販売電力量

(単位：百万kWh, %)

	30年3月期 第2四半期	31年3月期 第2四半期	増減率
電 灯	1,692	1,639	△3.1
電 力	2,505	2,474	△1.2
合 計	4,197	4,113	△2.0

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産については、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ90億48百万円増（2.3%増）の4,111億36百万円となりました。

負債については、有利子負債や支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ66億87百万円増（2.7%増）の2,560億16百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ23億60百万円増（1.5%増）の1,551億19百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額や税金等調整前四半期純利益の減少などにより、前年同期に比べ92億20百万円減（54.3%減）の77億46百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ18億22百万円増（22.7%増）の98億58百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、17億16百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減（2.2%減）の176億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、連結子会社において、外部向け売上高の減少が見込まれるものの、電気事業において、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増加などが見込まれることから、売上高は前回発表（平成30年7月31日発表）より5億円増（0.2%増）の2,078億円を見込んでおります。利益については、電気事業において、燃料費や他社購入電力料、修繕費の増加などが見込まれることから、営業利益は15億円減（19.2%減）の63億円、経常利益は15億円減（22.4%減）の52億円、親会社株主に帰属する当期純利益は13億円減（25.5%減）の38億円を見込んでおります。

なお、平成30年10月23日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
前回発表予想 (A) (平成30年7月31日発表)	百万円 207,300	百万円 7,800	百万円 6,700	百万円 5,100	円	銭
今回発表予想 (B)	207,800	6,300	5,200	3,800	73	32
増減額 (B - A)	+500	△1,500	△1,500	△1,300	-	
増減率 (%)	+0.2	△19.2	△22.4	△25.5	-	
(参考) 前期実績 (平成30年3月期)	196,134	9,333	8,381	6,273	117	60

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(参考)

(通期 個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
前回発表予想 (A) (平成30年7月31日発表)	百万円 197,300	百万円 6,400	百万円 5,500	百万円 4,400	円	銭
今回発表予想 (B)	198,300	4,900	4,000	3,100	59	81
増減額 (B - A)	+1,000	△1,500	△1,500	△1,300	-	
増減率 (%)	+0.5	△23.4	△27.3	△29.5	-	
(参考) 前期実績 (平成30年3月期)	188,075	7,160	6,322	5,106	95	71

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
固定資産	354,495	350,705
電気事業固定資産	303,886	296,959
汽力発電設備	111,509	106,995
内燃力発電設備	16,217	15,715
送電設備	49,150	48,064
変電設備	34,189	33,452
配電設備	77,513	77,646
業務設備	14,041	13,862
その他の電気事業固定資産	1,264	1,221
その他の固定資産	16,057	16,102
固定資産仮勘定	10,616	14,084
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,616	14,084
投資その他の資産	23,935	23,560
長期投資	9,607	9,170
繰延税金資産	10,794	10,992
その他	3,593	3,456
貸倒引当金（貸方）	△60	△60
流動資産	47,593	60,431
現金及び預金	21,010	20,619
受取手形及び売掛金	10,482	18,385
たな卸資産	10,206	15,921
その他	6,007	5,723
貸倒引当金（貸方）	△113	△218
合計	402,088	411,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	187,403	185,266
社債	55,000	55,000
長期借入金	94,975	94,087
リース債務	24,077	23,333
退職給付に係る負債	10,590	10,749
その他	2,760	2,096
流動負債	61,926	70,750
1年以内に期限到来の固定負債	23,720	23,906
短期借入金	1,240	1,758
コマーシャル・ペーパー	4,000	8,000
支払手形及び買掛金	12,433	15,886
未払税金	3,166	4,032
その他	17,365	17,167
負債合計	249,329	256,016
株主資本	148,706	151,370
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,212	7,212
利益剰余金	139,131	141,808
自己株式	△5,224	△5,237
その他の包括利益累計額	2,837	2,539
その他有価証券評価差額金	2,962	2,638
繰延ヘッジ損益	11	12
退職給付に係る調整累計額	△136	△111
非支配株主持分	1,216	1,209
純資産合計	152,759	155,119
合計	402,088	411,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	105,078	109,593
電気事業営業収益	100,650	104,563
その他事業営業収益	4,427	5,030
営業費用	93,962	104,002
電気事業営業費用	89,666	99,067
その他事業営業費用	4,296	4,935
営業利益	11,115	5,590
営業外収益	383	404
受取配当金	106	116
受取利息	7	5
物品売却益	58	96
持分法による投資利益	107	71
その他	103	114
営業外費用	1,083	898
支払利息	936	813
その他	147	85
四半期経常収益合計	105,461	109,997
四半期経常費用合計	95,046	104,901
経常利益	10,414	5,096
税金等調整前四半期純利益	10,414	5,096
法人税等	2,147	1,173
四半期純利益	8,267	3,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,255	3,921

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	8,267	3,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	△325
繰延ヘッジ損益	68	0
退職給付に係る調整額	31	25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	394	△300
四半期包括利益	8,662	3,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,648	3,623
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,414	5,096
減価償却費	11,855	11,484
固定資産除却損	340	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	165	159
受取利息及び受取配当金	△113	△121
支払利息	936	813
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,390	△7,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	916	△5,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	652	3,453
その他	1,115	2,389
小計	18,894	9,922
利息及び配当金の受取額	127	137
利息の支払額	△960	△815
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,093	△1,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,967	7,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,470	△10,088
固定資産の売却による収入	114	106
投融資による支出	△13	△35
投融資の回収による収入	24	16
その他	308	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,036	△9,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,966	-
社債の償還による支出	△5,000	-
長期借入れによる収入	56	5,299
長期借入金の返済による支出	△6,258	△6,021
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230	518
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	4,000
配当金の支払額	△1,177	△1,242
その他	△824	△836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,007	1,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,923	△394
現金及び現金同等物の期首残高	12,126	18,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,049	17,692

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。